平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	教生社09

事務事業名	羽曳野市親子ふれ愛（ふろ愛）事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3 次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費
	施策(節)	3 青少年の健全育成		項	5	社会教育費
	施策の方向	(3) 社会参加・交流機会の充実		目	3	少年健全育成事業費
関連する計画等				事業	4	親子ふれ愛（ふろ愛）事業
			作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課		
			連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　4450		

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内在住の児童および幼児と、その保護者

意図（どういう状態にしたいのか）

銭湯の場を通じ、希薄になった、子どもたちと地域社会あるいは異世代間のふれあいを深める。

事業の内容

市内公衆浴場が実施している、保護者と同伴の小学生以下の児童・幼児を対象に、無料で入浴させる事業に対し助成を行う。

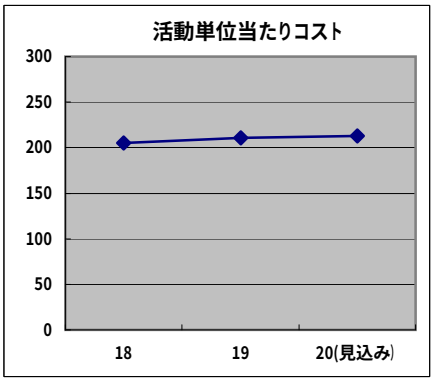
実施浴場　　市内５ヶ所（新高鷲温泉・羽曳野温泉・紅梅湯・古市温泉・ひかり湯）

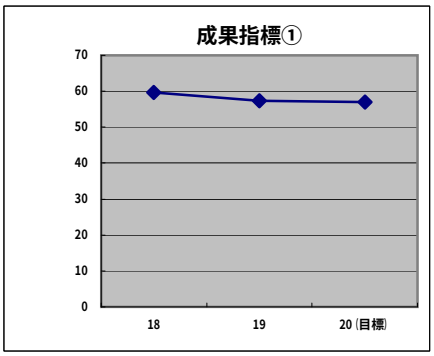
実施日　　毎日曜日（１月、８月は除く）

根拠法令等	羽曳野市補助金交付規則、羽曳野市親子ふれ愛事業補助金交付要綱		
事業開始時期	☐ 昭和 ☑ 平成 9 年　月開始 ☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化			
市民や議会の要望			
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☑ 補助金・助成金 ☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託 名称 / ☐ 民間委託	委託内容	

区　分		18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（見込み）
事業費【1】	(千円)	1,430	1,463	1,398
人件費【2】	(千円)	1,260	1,260	1,260
職員数	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	2,690	2,723	2,658
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	2,690	2,723	2,658

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 親子ふれ愛入浴者数（のべ）	人	13,113	12,931	12,470
② 実施回数（のべ）	日	220	225	215
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		205 円	211 円	213 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		22 円	23 円	22 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	1実施日あたりの入浴者数 (式) 入浴者数(人)/実施回数(回)	目標値は前年度並みの利用者で設定	目標	60	60	達成率(%)	57
			実績	60	57	95.7%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析･評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	子ども達が地域の大人たちと触れ合うことは、大切であり、特色的な事業としても、市の助成は意義がある。
		○				○		○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析･評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	実施日は毎日曜日のみで、事業の効果をあげるには、適当な回数であると思われる。特色的な事業として、継続する意義はあると思うが、ただ、昨今は、いわゆるスーパー銭湯等が現れてきており、もっぱら、これらを利用する市民との公平性を考慮する時期にきているかもしれない。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☑	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国･府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☑	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	各公衆浴場によって自主的に行われている事業に対する助成であり、必要最小限の人員、事業費である。助成金額については、今後、利用状況を考慮しながら、その都度検討を加えていくことも必要と考える。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	子ども達の健康増進、健全育成に有効である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	毎月の広報に実施予定日等を案内しているので、市民への一定の周知・啓発は出来ているものと考える。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	大勢の利用を期待したいが、いわゆるスーパー銭湯等の増加により、今後、利用者数の前年度並みの確保が難しくなってくることも考えられる。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☑	☐	

担当部局評価	
	総合評価
	☐ 拡大･充実 ☑ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化･民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止･休止 ☐ 完了
	評価の理由
	公衆浴場を通じて、地域の子どもと大人が交流を深める特色的な事業として有効であり、継続が望ましい。
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）
	広報等により積極的にＰＲし、より多くの人の利用を目指す。